

地域産業委員会 令和2年11月13日
産業経済部 資料11番 所管 産業振興課

新型コロナウイルス感染症に係る区内産業への影響調査について

1 第1回及び第2回調査結果について

(1) 調査期間

第1回 令和2年7月20日（月）～8月3日（月）

第2回 令和2年9月28日（月）～10月12日（月）

(2) 回答数

合計 818 件

(3) 周知方法

第1回調査で実施した周知方法に加えて第2回調査では、区報(10/1号)への掲載や、第1回で回答が少なかった飲食店に対して調査実施のお知らせを郵送するなど、更なる周知を図った。

(4) 調査結果の集計（速報）… 別紙のとおり

2 第3回調査について

(1) 調査期間

令和2年11月30日（月）～12月14日（月）（予定）

※調査方法は第1回及び第2回と同様、Web上でのアンケート形式

(2) 調査内容

第1回及び第2回の調査結果を踏まえて、事業者が新型コロナウイルス感染症への対応策を実施した際の課題や対策を実施できない理由を調査し、区内事業者が対策を進めていくために必要な支援策の検討につなげる。

新型コロナウイルス感染症に係る区内産業への影響調査 (第1回及び第2回)の結果について

1 調査の概要

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症が大田区の産業に及ぼしている影響を把握することで、区内事業者の皆様への適切かつ効果的な支援につなげることを目的として実施。

(2) 対象

大田区内で事業を営む法人及び個人事業主

(3) 調査方法

ウェブ上でのアンケート調査

(4) 実施期間

第1回 令和2年7月20日(月)～8月3日(月)

第2回 令和2年9月28日(月)～10月12日(月)

(5) 回答数

合計 818 件

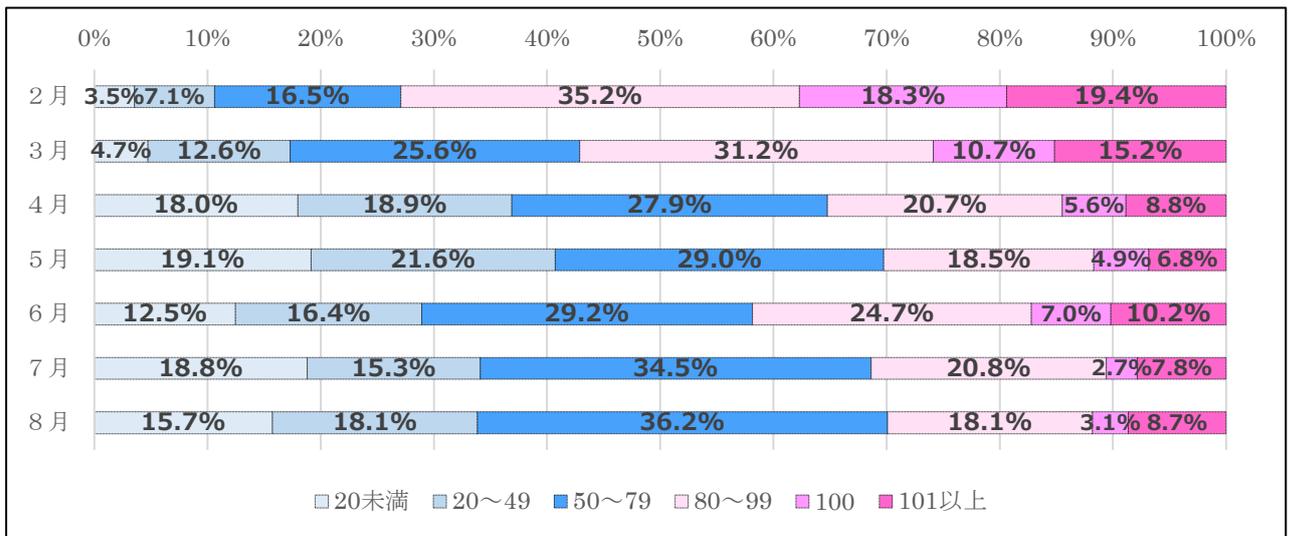
(内訳)

	第1回	第2回	合計
建設業	34	17	51 (6.2%)
製造業	94	55	149 (18.2%)
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	7 (0.9%)
情報通信業	9	5	14 (1.7%)
運輸業	15	3	18 (2.2%)
卸売業	35	17	52 (6.4%)
小売業	24	7	31 (3.8%)
金融・保険業	3	0	3 (0.4%)
不動産業	35	4	39 (4.8%)
飲食店	10	124	134 (16.4%)
宿泊業	12	3	15 (1.8%)
医療・福祉	188	20	208 (25.4%)
教育・学習支援業	6	3	9 (1.1%)
サービス業・その他	59	29	88 (10.8%)
合計	530	288	818

1 調査結果

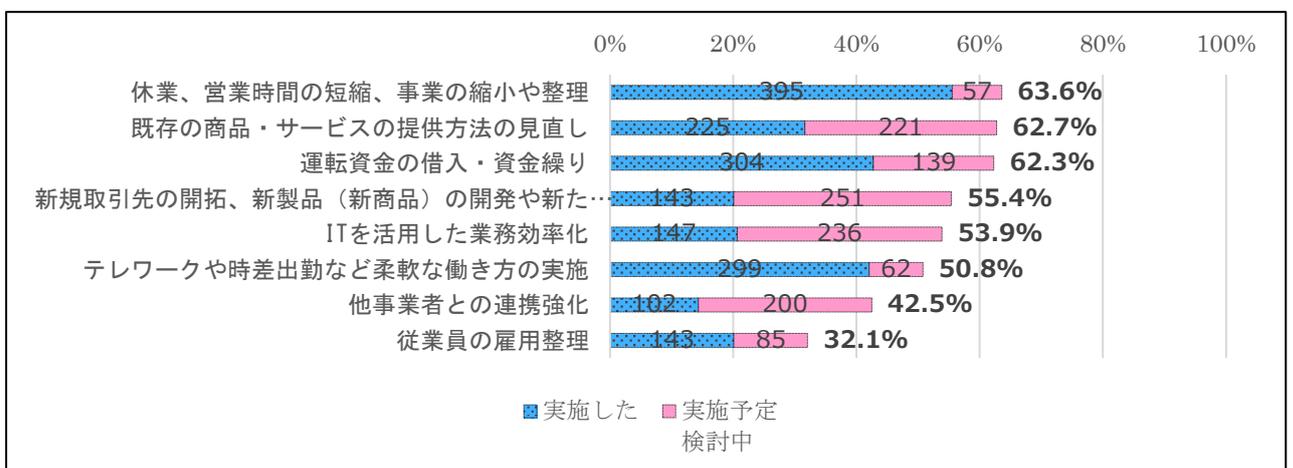
(1) 前年同月を「100」とした場合の、今年2～8月の売上は？

- ・前年同月比の売上が「20未満」と回答した割合は、7月が18.8%、8月が15.7%、「20～49」と回答した割合は、7月が15.3%、8月が18.1%となった。**6月に持ち直した感があったが、7～8月は前年同月比20%以上の減が5月と同程度**となった。
- ・7～8月の調査では**飲食店の回答数が多くなっている中、前年同月比で同等・それ以上との回答も約1割**あった。



(2) 実施した対応策及び実施予定の対応策について (n=711)

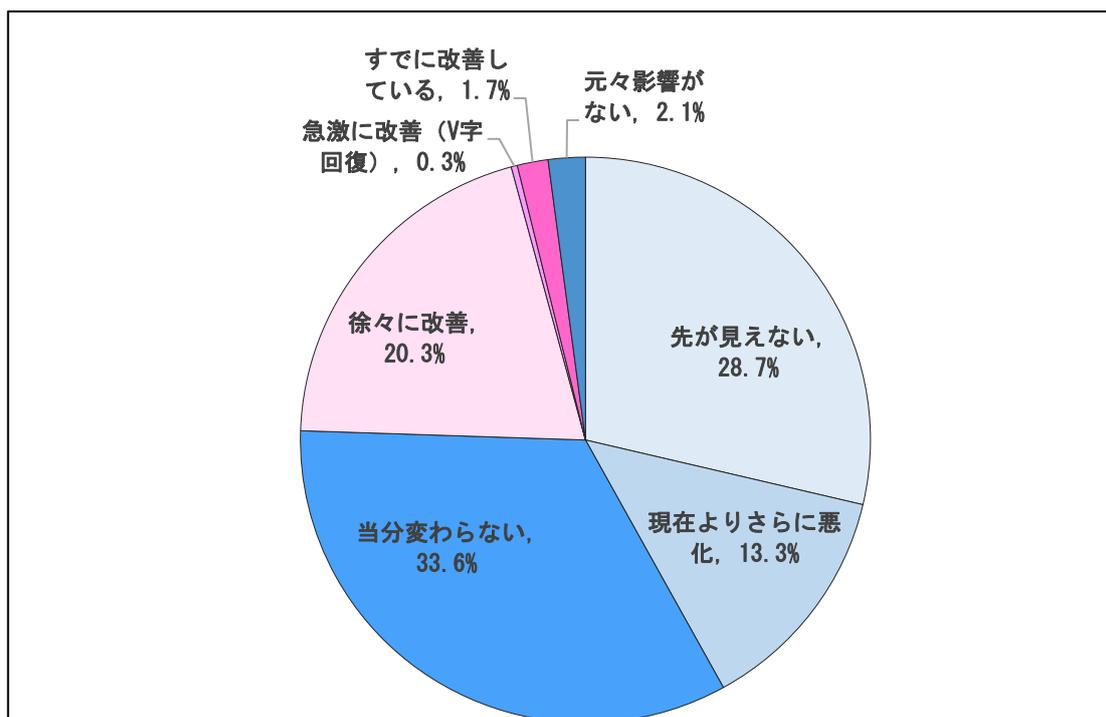
- ・これまでに**実施した対応策**については、「**休業、営業時間の短縮、事業の縮小や整理**」「**既存の商品・サービスの提供方法の見直し**」「**運転資金の借入・資金繰り**」を「**実施した**」または「**実施予定・検討中**」と回答した事業者が**6割以上**となった。



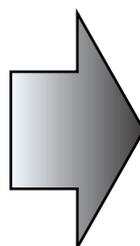
(3) 今後の見通しについて (n = 286)

・今後の見通しについては、「**当分変わらない**」が**33.6%**、「**先が見えない**」が**28.7%**、「**現在よりさらに悪化**」が**13.3%**の順になった。

・第1回に比べ、「**先が見えない**」「**現在よりさらに悪化**」と回答した事業者の割合は減少し、「**徐々に改善**」と回答した事業者の割合は増加した。



	第1回
先が見えない	34.4%
現在よりさらに悪化	17.7%
当分変わらない	33.4%
徐々に改善	10.2%
急激に改善 (V字回復)	0.2%
すでに改善している	0.8%
元々影響がない	2.3%

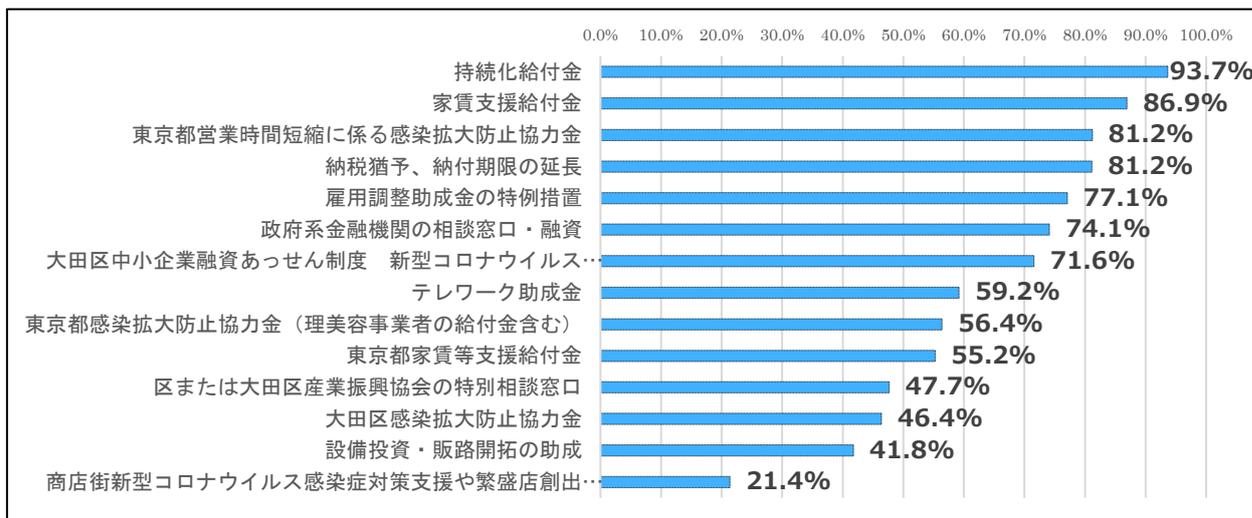


	第2回	前回比
先が見えない	28.7%	△5.7%
現在よりさらに悪化	13.3%	△4.4%
当分変わらない	33.6%	+0.2%
徐々に改善	20.3%	+10.1%
急激に改善 (V字回復)	0.3%	+0.1%
すでに改善している	1.7%	+0.9%
元々影響がない	2.1%	△0.2%

(4) 国、東京都、大田区が実施している支援策について (n = 711)

① 支援策の認知度

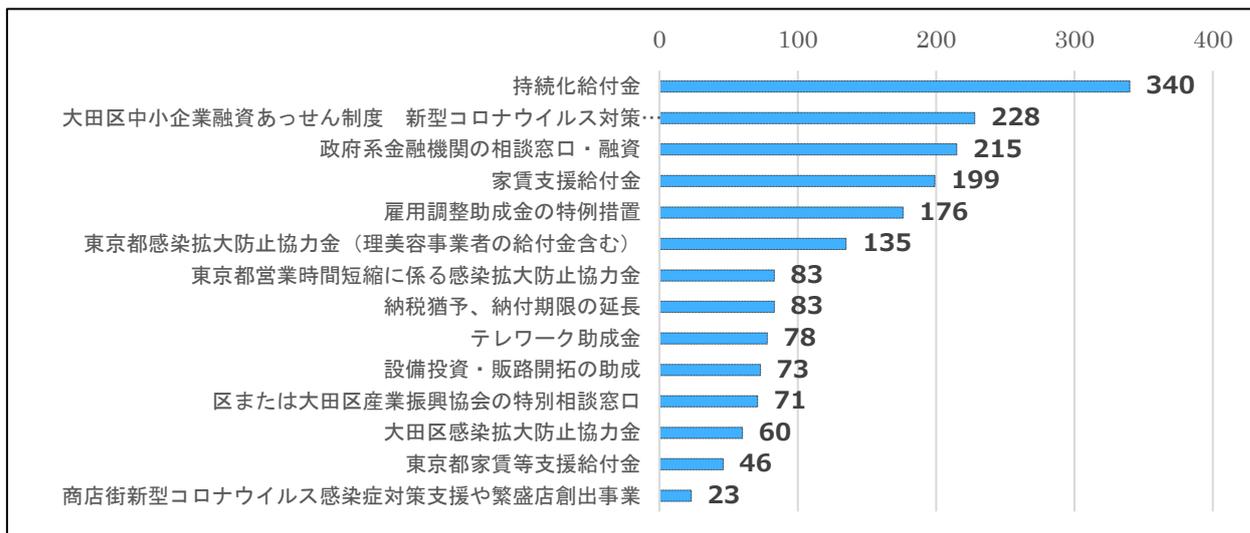
・国、東京都、大田区が実施している各種支援策の認知度については、「持続化給付金」が93.7%、「家賃支援給付金」が86.9%、「東京都営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」・「納税猶予、納付期限の延長」が81.2%の順となった。



支援策	第1回	第2回	前回比
持続化給付金	92.6%	93.7%	+1.1%
家賃支援給付金	85.1%	86.9%	+1.8%
東京都営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	-	81.2%	-
納税猶予、納付期限の延長	83.6%	81.2%	△2.4%
雇用調整助成金の特例措置	80.4%	77.1%	△3.3%
政府系金融機関の相談窓口・融資	76.0%	74.1%	△1.9%
大田区中小企業融資あっせん制度 新型コロナウイルス対策特別資金	74.3%	71.6%	△2.7%
テレワーク助成金	62.6%	59.2%	△3.4%
東京都感染拡大防止協力金	52.3%	56.4%	+4.1%
東京都家賃等支援給付金	-	55.2%	-
区または大田区産業振興協会の特別相談窓口	49.4%	47.7%	△1.7%
大田区感染拡大防止協力金	-	46.4%	-
設備投資・販路拡大の助成	42.1%	41.8%	△0.3%
商店街新型コロナウイルス感染症対策支援や繁盛店創出事業	20.8%	21.4%	+0.6%

②支援策の活用状況

・各種支援策を活用した事業者数は、「持続化給付金」が340、「大田区中小企業融資あっせん制度 新型コロナウイルス対策特別資金」が228、「政府系金融機関の相談窓口・融資」が215の順となった。



支援策	第1回	第2回	合計
持続化給付金	214	126	340
大田区中小企業融資あっせん制度 『新型コロナウイルス対策特別資金』	170	58	228
政府系金融機関の相談窓口・融資	158	57	215
家賃支援給付金	121	78	199
雇用調整助成金の特例措置	142	34	176
東京都感染拡大防止協力金	48	87	135
東京都営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	-	83	83
納税猶予、納付期限の延長	52	31	83
テレワーク助成金	64	14	78
設備投資・販路拡大の助成	48	25	73
区または大田区産業振興協会の特別相談窓口	53	18	71
大田区感染拡大防止協力金	-	60	60
東京都家賃等支援給付金	-	46	46
商店街新型コロナウイルス感染症対策支援や 繁盛店創出事業	15	8	23